

草加市長 宛て

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

※表面の太線枠内と裏面の世帯主(申請・請求者)氏名・連絡先電話番号を必ず記入してください。

1. 世帯主（申請・請求者）

| | | |
|---------------|---------|-------------|
| (フリガナ) 氏 名 | 生 年 月 日 | 現 住 所 |
| | | 連絡先電話番号 () |

2. こども加算対象児童 ※次の①・②に該当するこども一人当たり5万円を支給

次の①・②に該当する新生児及び児童について記入してください。

①令和5年12月2日以降申請日までに生まれた新生児

②「1. 世帯主（申請・請求者）」が扶養している児童のうち、「1. 世帯主（申請・請求者）」の「現住所」とは異なる住所に住民登録をしており、かつ令和5年度住民税が非課税又は令和5年度住民税均等割のみ課税であり平成17年4月2日から申請日までに生まれた児童

| | (フリガナ) 氏 名 | 生年月日 | 令和5年1月1日時点の住所 | 現 住 所 |
|---|---------------|-----------|---------------|---|
| 1 | | H・R 年 月 日 | | 左記住所と同じ場合は <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> |
| 2 | | H・R 年 月 日 | | 左記住所と同じ場合は <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> |
| 3 | | H・R 年 月 日 | | 左記住所と同じ場合は <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> |



申請に当たっては次の①・②の書類を必ず添付してください。

①こども加算対象児童の住民票の写し（「2. こども加算対象児童」に記入したこども加算対象児童全員分）

②申請・請求者の本人確認書類のコピー

また、平成17年4月2日から平成20年4月1日の間に生まれた児童に該当する場合は、次の③の書類を必ず添付してください。

③令和5年度住民税非課税証明書又は令和5年度住民税所得割が賦課されておらず均等割のみが賦課されていることを証明する令和5年度住民税課税証明書

こども加算対象児童が「令和5年1月1日時点」でお住まいの市区町村で証明書を取得してください。こども加算対象児童の令和5年度住民税が未申告である方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村に申告を行い、非課税である場合は令和5年度住民税非課税証明書を添付してください。また、所得割のみ賦課されていない（均等割は賦課されている）場合は令和5年度住民税課税証明書を添付してください。

※証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

3. 振込口座

（原則として、住民税非課税世帯給付金（7万円）又は住民税均等割のみ課税世帯給付金（10万円）を支給した口座に振込みいたします。支給した口座が使えない場合や世帯主が変更されている場合は、口座確認書類（通帳または名義がカタカナ表記のキャッシュカードに限る）のコピーを添付してください。）

裏面も必ずご記入ください

【誓約・同意事項】 次の全ての項目を確認し、誓約・同意する場合は「世帯主（申請・請求者）氏名」に署名してください。

- ① 住民税非課税世帯給付金（物価高騰対応支援給付金）又は住民税均等割のみ課税世帯給付金（物価高騰対応支援給付金）（以下「給付金」という。）の支給要件（※）に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
 - ア 令和5年度住民税非課税者だけで構成される世帯、又は令和5年度住民税均等割のみ課税者だけで構成される世帯、もしくは令和5年度住民税均等割のみ課税者と令和5年度住民税非課税者で構成される世帯である。
 - イ 令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養に入っていない者がいる。
（注）住民税における取扱いとして、扶養に入っているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
 - ウ 全てのこども加算対象児童（平成17年4月2日以降に生まれたこども）が世帯員のいずれかに扶養されている。
 - エ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者がいない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 支給要件に該当するかを審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ④ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑤ この申請書は、市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑥ 市が支給決定をした後、申請書（請求書）の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年8月30日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合は、給付金が支給されないことに同意します。
- ⑦ 給付金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。



「世帯主（申請・請求者）氏名の署名」をもって、
上記【誓約・同意事項】の全ての項目を確認し、誓約・同意したとします。

本申立ての内容に相違ありません。
世帯主（申請・請求者）氏名 _____ 連絡先電話番号 _____

支給対象に該当し、本申請書を提出する場合は、
必ず **2項目（世帯主（申請・請求者）氏名・連絡先電話番号）の両方** を記載してください。

【提出に必要な書類】 添付書類に不備がないかご確認ください。（不備がある場合、給付を受けられません。）

申請に当たっては次の添付書類①・②の書類を必ず添付してください。

- 本申請書**
- 添付書類①** こども加算対象児童の住民票の写し（表面「2. こども加算対象児童」に記入した方全員分）
- 添付書類②** 申請・請求者（及び代理人）の本人確認書類のコピー
運転免許証、パスポート、マイナンバーカード（表面）等のコピー
※顔写真がない書類（年金手帳、健康保険証、介護保険証等）の場合、
2点添付が必要です。（例：年金手帳と健康保険証の2点）

また、平成17年4月2日から平成20年4月1日の間に生まれた児童に該当する場合は、
次の添付書類③の書類を必ず添付してください。

- 添付書類③** 令和5年度住民税非課税証明書又は令和5年度住民税所得割が賦課されて
おらず均等割のみが賦課されていることを証明する令和5年度住民税課税証明
書（次のいずれかに該当する方全員分）

・平成17年4月2日から平成20年4月1日の間に生まれた児童の場合
令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村で証明書の発行手続きを行ってください。
（令和5年度住民税が未申告である方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村に申告を行い、
非課税である場合は令和5年度住民税非課税証明書を添付してください。また、所得割のみ賦課されて
いない（均等割は賦課されている）場合は令和5年度住民税課税証明書を添付してください。

上記添付書類①から添付書類③を封筒に封入し、提出してください。提出先：〒340-8790 草加市高砂 1-1-1 臨時給付金室宛て